

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
473 東和歌山第二地区土地区画整理事業

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	5	適正な土地利用の推進
施策	2	良好な市街地の形成
基本方針	2	既存市街地の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	都市計画費	
	目	土地区画整理事業費	
	大事業	土地区画整理事業	
事項	東和歌山土地区画整理事業(単独)		

事業種別		主な事務事業
事業期間	S49	~ H34
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	市駅-小倉線の早期完成	
担当課・担当課長 (Tel)	区画整理課	阪口 敏夫(435-1081)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	都市計画道路を基幹とし区画道路、公園、その他公共施設を整備改善するとともに宅地の利用増進を図り、健全な市街地を造成する。	建物移転等補償交渉を続け、区画整理地内の未完了の都市計画道路築造、区画道路の改良工事及び公園の整備を行っていく。あわせて、道路の舗装、交通安全施設及び側溝の修繕等の維持管理や土地区画整理事業全般の管理事務を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		道路工事 W=4~6m L=99.7m 道路工事 W=4m L=43.5m 道路工事 W=4m L=33.8m 建物移転補償 3戸	道路工事 W=24~36m L=110.0m 舗装工事 W=24~36m L=110.0m 解体撤去工事 1式	道路工事 W=24~36m L=110.0m 舗装工事 W=24~36m L=110.0m 建物移転補償 2戸	道路工事 W=4m L=30m 道路工事 W=12m L=50m	宅地造成工事 1式

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	315,721	444,006	74,077	21,318	13,952		13,952		13,952	
	伸び率(%)	-	-	-76.5%		-81.2%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	30,341	26,548	26,548	23,081	23,538		23,538		23,538
		非常勤職員	1,615	1,764	1,764	1,686	1,764		1,764		1,764
		小計	31,956	28,312	28,312	24,767	25,302		25,302		25,302
	国庫支出金		380,469								
	県支出金										
	市債	277,600	53,000	62,800	15,200	3,700		3,700		3,700	
	その他	1,550	1,564	37	66	54		54		54	
	一般財源(税等)	36,571	8,973	11,740	6,052	10,198		10,198		10,198	
	所要人数	常勤職員	4.02	3.49	3.49	3.10	3.10		3.1		3.1
		非常勤職員	0.64	0.95	0.95	0.95	0.95		0.95		0.95
	主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
					年度目標値					
					実績値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度		年度別達成度					
					年度目標値					
					実績値					
成果指標	東和歌山第二地区建物移転補償進捗率 (移転補償済数/総移転補償数)				年度目標値	3戸	1戸	2戸	0戸	0戸
					実績値	3戸	0戸			
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	0.0%	0.0%			
					年度目標値					
					実績値					
	単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>移転及び工事も最終段階となり、歓喜寺周辺の整備工事を残すのみである。 2~3年後には換地処分に向けて換地計画を予定している。 新たな見直しは事業の更なる遅延を招き、関係権利者に犠牲を強いるものであり、得るものは少ないと考える。</p>
「見直し」 「改善」案	なし